

政策調整会議の概要

開催日 平成26年9月4日(木)

◎項目

- 1 夏期特別休暇の実施期間延長について【総務部】
- 2 高知県の経済概況について【総務部】
- 3 平成25年度エネルギー使用状況の集計結果について（省エネ法に関する報告及び環境マネジメントシステム）【林業振興・環境部】
- 4 各部局等の主要な取り組みについて【各部局等】

◎内容

- 1 夏期特別休暇の実施期間延長について【総務部】

総務部から、資料に基づき夏期特別休暇の実施期間延長について概要説明が行われた。

- 2 高知県の経済概況について【総務部】

総務部から、資料に基づき高知県の経済概況について概要説明が行われた。

【主な説明概要】

(総務部)

- ・ 個人消費のうち、7月の新車販売台数は3カ月ぶりのマイナスで2,308台となっている。普通車は3カ月ぶりのマイナス、軽自動車は11カ月ぶりのマイナスとなっている。7月は駆け込み需要に係る納車遅れ分が解消したこともあり、マイナスとなった。
- ・ 投資について、新設住宅着工戸数は貸家については増加したが、分譲住宅と持ち家がともに減少したこともあり、2カ月ぶりのマイナスとなった。民間企業を中心とした用途別着工建築物工事金額は医療や福祉などが増加し、2カ月ぶりのプラスとなった。公共工事は、単月の内訳では国、県、市町村ともに増加した。
- ・ 有効求人数は5.3%増の1万2,790人となっており、58カ月連続でプラスとなった。新規求人数はマイナス0.5%と3カ月ぶりに横ばい程度のマイナスとなった。
- ・ 7月の有効求人倍率は0.01ポイント上昇の0.86倍となり、過去最高を更新している。全国は横ばいの1.1倍だった。

- 3 平成25年度エネルギー使用状況の集計結果について（省エネ法に関する報告及び環境マネジメントシステム）【林業振興・環境部】

林業振興・環境部から、資料に基づき平成25年度エネルギー使用状況の集計結果について概要説明が行われた。

【主な説明概要】

(林業振興・環境部)

- 平成25年度エネルギー使用状況の集計結果について（165施設を対象）

- ・ エネルギー使用量（原油換算にしたもの）は、前年との比較では、知事部局、公営企業は若干の減と、教育委員会は少し増えている。理由として、教育委員会の増については弓道場、永国寺第2ビルが新規に指定管理施設に追加されたこと、県立体育館が前年に耐震工事による休館となっていたことによる。

また、去年は猛暑であり、特に夏場の電力需要が多かったため。

- ・ 平成25年度のピーク時の電力使用量については、22年度比削減目標10%に対して、86施設の実績削減率が13.7%、夏場の使用電力量については、22年度比7%削減目標に対して12.1%ということで、達成している。

ただ、全施設の使用量を平成22年度比で見ると91.4%、8.6%の減である。86施設以外の、利用者等への配慮が必要な施設でカット難しいこともあり、トータルでは8.6%の減という状況である。

- ・ 二酸化炭素排出量については、伊方原発が停止していることから電力を火力電源へシフトをしている関係で指数が上がっており、その分二酸化炭素排出量に換算した量では増加している状況である。

○高知県庁の環境マネジメントシステムの取り組み状況について（165施設を対象）

- ・ 電気、ガス、ガソリン、紙の使用量などを対象とする燃料について、平成21年度を基準にして27年度末までに10%の削減を目標数字として掲げて取り組んでいる。
- ・ 取組状況について、平成25年度はマイナス7.1%と、順調に削減できている。
- ・ 一定値を超えた場合に通知されるデマンド監視装置を設置するという取り組み（ピークカット）を行い、大体4.7%ぐらいの削減効果があった。電力使用量についても、13.7%の削減ということで、金額に換算すると大体1,600万円ぐらいの経費削減につながっている。

4 各部局等の主要な取り組みについて【各部局等】

総務部が取りまとめた各部局等の主要な取り組みに関する資料を配付の上、各部局による概要説明が行われた。

【主な説明概要】

(総務部)

昨日内閣改造が行われ、「まち・ひと・しごと創生本部」が正式に立ち上がった。これから国の戦略を立てていくことになるので、県としても提言を加速化していかなくてはならないと思っている。

それと併せて、県も来年度の人口減少対策についての戦略を立てる必要がある。高知県の場合は既に全ての政策が人口減少対策になっているが、再度総点検していただき、漏れや新たな施策はないか、検討を始めていただきたい。

(危機管理部)

9月2日にDONETⅡ海底ケーブルの陸揚げが行われる。ずっと政策提言しているものが具体化し、地震・津波を直接観測するという体制が整ってきている。観測だけでなく、実際に起こったときにリアルタイムで状況を把握し、応急対応に活かしていけるようJAMSTECと研究している。

(健康政策部)

9月7日に「高知家健康づくり支援薬局」認定証交付式行われる。今年から薬局を身近で気軽に医薬品や健康に関する相談・支援が受けられる総合的な情報拠点とする「健康づくり支援薬局」に認定する取り組みを行っていく。県内に約400ある薬局のうち200ぐらいを認定したいと考えている。第1回は100応募があり、当日は知事から認定証をお渡しする予定である。

(地域福祉部)

9月12日に四国少子化対策会議が初めて開催される。これは四国4県と四国経済連合会、それから四国商工会議所連合会で主催して開催するもので、現在課題としてクローズアップされている少子化問題について官民で取り組んでいこうとするものである。今後、シンポジウム等の開催や、国への要望についても取りまとめていきたいと考えている。